

新型コロナウイルス感染症対応の振り返り（5類移行まで）【概要版】

1 国内発生から5類移行までの変遷

| 感染拡大期 | ウイルスの特徴 | 国、県の動き | 本市における動き |
|-------|--|---|---|
| 第1～3波 | 【初期株】 従来の季節性インフルエンザより感染力は強く高い重症化率 未知のウイルスであり、不明な点が多かった | ○R2. 1. 14 国内1例目確認 ○R2. 4. 16 本県に緊急事態宣言 外出の自粛要請、休業協力要請 ○R2. 7. 31 県独自の注意報 ○R2. 11. 11 県独自の注意報 | ○R2. 2. 29 本市1例目確認⇒市対策本部の設置、学校等の休業、スポーツ施設等の休館、市議会一般質問の中止 ○積極的疫学調査の実施、保健所におけるドライブスルー方式のPCR検査の実施 ○学校園の休業、市立施設の休館 ○特別定額給付金の支給、事業者の休業等に対する協力金の支給 ○商工、観光、農業、医療、福祉など様々な分野の皆様との意見交換 ○保健所業務の応援体制の強化 ○新潟駅前及び古町の店舗や帰省客への注意喚起の実施 ○県と連携した高齢者施設等のPCR検査体制の強化 |
| 第4～5波 | 【アルファ株、デルタ株】 初期株より強い感染力 高い重症化率 | ○R3. 4. 21 県独自の特別警報 飲食店等に対する時短要請 ○R3. 8. 5 県独自の特別警報 飲食店等に対する時短要請 | ○飲食店の感染対策の確認・呼びかけ、飲食店従業員へのPCR検査の実施、知事・市長が新潟駅前街頭で注意喚起 ○R3. 5. 15 ワクチン接種開始、集団接種会場の設置や窓口でのネット予約代行 ○飲食店の確認・呼びかけ、新潟駅や新潟空港での帰省客への注意喚起の実施 |
| 第6～8波 | 【オミクロン株】 さらに強い感染力 これまでの株より低い重症化率 | ○R4. 1. 21 本県にまん延防止等重点措置 飲食店等に対する時短要請 ○R4. 8. 5 県がBA. 5対策強化宣言 ○R5. 5. 8 感染症法上の5類に移行 | ○市立施設の休館、飲食店の確認・呼びかけ ○医療体制のひっ迫を防ぐため、原則入院から自宅療養への転換 ○検査・療養における重症化リスクの高い方への重点化、有症状者への抗原検査キットの配布、スタンバイパスポートの導入 |

2 本市の主な取組

| | |
|------------------|--|
| 本市の対応 | ○市内の感染状況や緊急事態宣言等に合わせ、全庁体制で対応 ○増大する保健所業務について全庁応援体制で対応 |
| 医療提供体制・まん延防止への対応 | ○感染拡大期の診療・検査体制の強化、感染状況に合わせた調査・検査等の重点化、ハイリスク施設等への支援 ○県医療調整本部やPCC（患者受入調整センター）との連携による療養支援および療養先調整 ○地域の医療機関に個別にワクチン接種の協力依頼を行ったほか、各区集団接種会場での高齢者日時指定などにより接種を推進 |
| 社会経済活動への対応 | ○事業者の事業継続と雇用維持への支援 ○学校や保育園における感染対策や子どもたちの心身に着目した支援の実施 ○市内各種施設的环境整備の実施やガイドラインの策定 |
| 市民への広報・情報発信 | ○市長によるメッセージの発信 ○市ホームページや市報にいがた、市LINE公式アカウントなどによる情報発信 ○差別や偏見は許されないことなど、人権への配慮の呼びかけ |

3 成果

県と連携し「オール新潟」として取り組み、他政令市と比較して感染は抑えられた。

医療機関や高齢者施設等への指導やクラスター対応などの細やかな支援を通して、市民に寄り添い、コロナ禍の混乱を乗り越えることができた。

○死亡者の少なさ 政令市 1位（24.3人）（※人口10万人当たり/令和5年5月8日時点）

○陽性者の少なさ 政令市 3位（233.7人）（※人口千人あたりの感染者数/令和5年5月8日時点）

4 課題

- 新たな感染症が発生した場合の速やかな体制整備
- 感染状況や国の方針に応じた医療提供体制の構築
- 新事業展開や成長分野への挑戦を支えるためのきめ細かな支援
- 危機事象発生時における適時適切な情報発信の仕組み・体制づくり

5 今後の対応

- 対応体制については、感染状況に応じた対策本部の設置、予防計画・健康危機対処計画の策定
- 医療提供体制については、県と連携し、感染状況に応じた更なる体制の構築
- 経済、観光等の対応については、社会経済の状況を把握しながら、適時適切な対応の実施
- 情報発信については、新興感染症発生時の体制を整理し、適時適切な情報発信の充実